2025 年度

地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

(1)　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	学校法人　東京女子医科大学

(2)　指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			東京女子医科大学附属足立医療センター							
事業所の所在地			東京都足立区江北4丁目33番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	P83	P_医療_福祉		医療業				
		産業分類名	医療業							
	事業所の種類	主たる用途	医療							
		建物の延べ面積（熱供給事業所にあっては熱供給先面積）		前年度末	56,282.15	㎡	基準年度	55,803.14	㎡	
		用途別内訳	事務所	前年度末	480.55	㎡	基準年度		㎡	
			情報通信	前年度末		㎡	基準年度		㎡	
			放送局	前年度末		㎡	基準年度		㎡	
			商業	前年度末		㎡	基準年度	111.41	㎡	
			宿泊	前年度末	292.51	㎡	基準年度		㎡	
			教育	前年度末	3,147.27	㎡	基準年度	3,147.26	㎡	
			医療	前年度末	51,565.32	㎡	基準年度	51,750.53	㎡	
			文化	前年度末		㎡	基準年度		㎡	
			物流	前年度末		㎡	基準年度		㎡	
			駐車場	前年度末	796.50	㎡	基準年度	793.94	㎡	
			工場その他上記以外	前年度末		㎡	基準年度		㎡	
事業の概要			病院・学校 竣工：2022年1月 階数：病院棟：B1F～10F、PHF　学校棟：1F～8F、RF							
敷地面積			27,644.94 ㎡							

地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

（1-2）　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）

(3)　担当部署

計画の担当部署	名称	東京女子医科大学附属足立医療センター　病院企画運営課（施設）
	電話番号等	03-3857-0111
公表の担当部署	名称	東京女子医科大学附属足立医療センター　病院企画運営課（施設）
	電話番号等	03-3857-0111

(4)　地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	https://twmu-amc.jp/about/program.html
	窓口で閲覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊子	冊子名：	
		入手方法：	
	その他	アドレス：	

(5)　指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2023	年度	事業所の使用開始年月日	2022	年	1	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2025	年度								

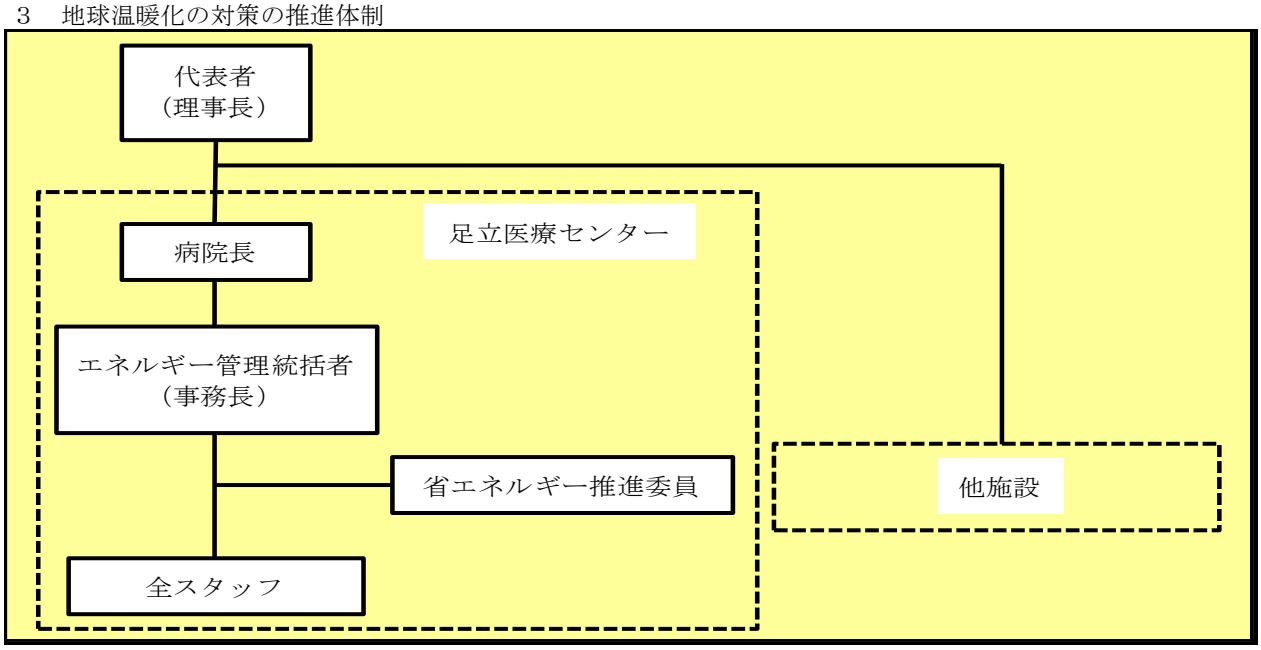
2　地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

東京女子医科大学の環境への取り組みの基本方針として、以下の地球温暖化対策を積極的に実施する。

1.省資源、省エネルギー、廃棄物抑制など、地球環境と共生をめざし環境に優しい施設運営を推進する。
2.法令並びに条例の遵守はもとより、近隣住民や患者さん等からの要求事項も尊重し、省資源、省エネルギー及び廃棄物処理に努める。
3.省資源、省エネルギー計画の定期的な見直しを図り、無理のない持続可能な改善を図る。
4.省資源、省エネルギーの推進にあたっては、全ての職員・学生・患者さん等を対象にＰＲ活動を積極的に展開する。
5.環境方針の一環として必要に応じて情報を公開・開示する。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
再生エネルギーの導入や、再エネ由来の電力の購入等を検討していく。

3　地球温暖化の対策の推進体制



4　温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1)　現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025　年度から　2029　年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	2022年1月に竣工した建物の為、省エネルギー効率の高い最新機器が導入されている。継続的なデータ収集によるエネルギー分析等を行い、各設備の運用管理面における省エネルギーを図る。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	その他ガスの排出は水道の使用及び下水への排水によるものである。 その為、節水及び雨水の再利用を行い、温室効果ガスの排出を抑制する。			
削減義務の概要	基準排出量	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分		
	排出上限量（削減義務期間合計）	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	31%	

(2)　次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030　年度から　2034　年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	運用面での削減施策を検討し、更なる温室効果ガスの排出抑制を図り、温室効果ガス排出量の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	前期間の対策を継続し、温室効果ガスの排出抑制を図る。

5　温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1)　温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO_2）				6,506	6,960	7,122
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）					
	メタン（CH_4）					
	一酸化二窒素（N_2O）					
	ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ（HFC）					
	ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF_6）					
	三ふっ化窒素（NF_3）					
	上水・下水			37	41	50
合計				6,543	7,001	7,172

(2)　建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量			115.6	123.7	126.5

6　総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1)　基準排出量の算定方法

○過去の実績排出量の平均値	基準年度：（　　）
◉排出標準原単位を用いる方法	
○その他	算定方法：（　　）

(2)　基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3)　削減義務率の区分

削減義務率の区分	

(4)　削減義務期間

2025	年度から	2024	年度まで

(5)　優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6)　年度ごとの状況　　単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)						
	削減義務率 (B)						
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						
	削減義務量 (D＝Σ(A×B))						
実績	特定温室効果ガス排出量(E)				0	0	0
	排出削減量 (F＝A － E)						

(7)　前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	□削減対策	□床面積の増減	□用途変更
	□設備の増減	□その他	
具体的な増減要因			

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	節電・省エネシステムの導入	2025年度	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

８　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1. タイムプログラムによる空調機、照明の運転時間短縮。

2. 病院企画運営課（施設）、病院側の代表者にて省エネ推進委員会を年１回実施している。
居室使用者への啓発を促した。
（消灯・エアコンOFF・コンセントを抜くこと等）

3. 省エネパトロールを夏・冬のＯＮシーズン２回（各回につき３日）実施している。
病院長・事務長も参加し、その結果を院内ニュースに掲載し、啓発に努めている。

4. 空気調和設備の節電・省エネシステムの導入検討

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
再生可能エネルギーを電源とした電力契約プランへの変更検討